

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年9月7日
【四半期会計期間】	第76期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社サンリツ
【英訳名】	SANRITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 康英
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目12番32号
【電話番号】	03(3471)0011（代）
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 管理本部長 田中 光晴
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目12番32号
【電話番号】	03(3471)0011（代）
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 管理本部長 田中 光晴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期 連結累計期間	第76期 第1四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	3,950,362	3,491,658	16,420,601
経常利益 (千円)	132,180	43,809	770,366
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	82,762	37,765	478,698
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	87,771	65,196	417,362
純資産額 (千円)	8,005,435	8,399,972	8,334,955
総資産額 (千円)	19,712,185	20,206,746	18,947,922
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.83	6.77	85.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.66	6.64	84.36
自己資本比率 (%)	39.9	40.9	43.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税以下は同じ)は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間における当グループの財政状態及び経営成績（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### （1）経営成績

当第1四半期連結累計期間における世界の経済状況は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により各国で経済活動が制限され、大幅に落ち込みました。経済活動再開の動きが一部に見られたものの、感染拡大に歯止めがかからず、極めて厳しい状況が続きました。日本の経済状況は、同感染症拡大の影響により、4月に緊急事態宣言が発令され、個人消費、企業活動が停滞し、世界経済同様に極めて厳しい状況が続きました。

物流業界におきましては、国内貨物は同感染症拡大の影響により需要が落ち込み、消費関連貨物及び生産関連貨物を中心に減少いたしました。国際貨物は中国向けなどの一部貨物において持ち直しの動きが見られたものの、同感染症拡大の影響及び米中貿易摩擦の長期化等の影響により、輸出入ともに減少いたしました。

このような事業環境の中、当グループは工作機械の取扱いが大幅に減少したことに加え、その他製品の取扱いも全般的に伸び悩み、売上高、営業利益ともに減少いたしました。

また、2019年9月に発生した台風15号及び10月に発生した台風19号の災害保険金収入として、特別利益48百万円、災害による損失として特別損失6百万円を計上しており、保有株式の時価の著しい下落により、投資有価証券評価損として特別損失16百万円を計上しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高34億91百万円（前年同期比11.6%減）、営業利益57百万円（前年同期比63.0%減）、経常利益43百万円（前年同期比66.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益37百万円（前年同期比54.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 梱包事業部門

工作機械の取扱いが大幅に減少したことに加え、その他製品の取扱いも全般的に伸び悩み、売上高、セグメント利益ともに減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高24億1百万円（前年同期比13.3%減）、セグメント利益1億36百万円（前年同期比52.3%減）となりました。

#### 運輸事業部門

工作機械及び医療機器の取扱いが減少したことにより、売上高は減少いたしました。

セグメント利益につきましては、一部外注自動車における単価改定等の影響により、わずかに増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高4億44百万円（前年同期比25.0%減）、セグメント利益15百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

#### 倉庫事業部門

外部倉庫における小型精密機器の取扱いが増加したことにより、売上高、セグメント利益ともに増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高5億72百万円（前年同期比10.7%増）、セグメント利益1億29百万円（前年同期比23.1%増）となりました。

#### 賃貸ビル事業部門

本社ビルの稼働率が高水準で推移したことにより、売上高は増加いたしました。

セグメント利益につきましては、定期修繕の減少により増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高73百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益31百万円（前年同期比75.1%増）となりました。

#### (2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当グループは経営の主たる指標として、売上高営業利益率を用いております。安定的な成長を維持するためには、確固とした収益基盤づくりが不可欠であるとの認識のもとに、本指標の向上を目指します。

2021年3月期の目標数値は、新型コロナウイルスの感染拡大により、現時点で適正かつ合理的な計画数値の算定が困難であることから、未定としておりますが、当第1四半期連結累計期間における売上高営業利益率は1.7%(前年同期比2.3ポイント悪化)となりました。

### (3) 財政状態の分析

#### 資産

当第1四半期連結会計期間末の財政状況は、総資産202億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億58百万円の増加となりました。主な内容は、以下のとおりであります。

流動資産につきましては、65億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億56百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加16億98百万円、受取手形及び売掛金の減少3億15百万円によるものであります。

固定資産につきましては、137億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ98百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産において、建物及び構築物の減少65百万円、機械装置及び運搬具の減少22百万円及びリース資産の減少62百万円、投資その他の資産において、投資有価証券の増加30百万円、繰延税金資産の増加27百万円によるものであります。

#### 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、118億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億93百万円増加いたしました。

流動負債につきましては、50億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億39百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少1億53百万円、短期借入金の増加4億54百万円、賞与引当金の減少81百万円及び災害損失引当金の減少39百万円によるものであります。

固定負債につきましては、67億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億53百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加10億7百万円、リース債務の減少63百万円及び退職給付に係る負債の増加12百万円によるものであります。

#### 純資産

純資産につきましては、83億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加37百万円、その他有価証券評価差額金の増加33百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の43.2%から40.9%となりました。

### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2020年9月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,006,373	6,006,373	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	6,006,373	6,006,373	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	6,006,373	-	2,523,866	-	2,441,128

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2020年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 424,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,574,800	55,748	-
単元未満株式	普通株式 7,273	-	-
発行済株式総数	6,006,373	-	-
総株主の議決権	-	55,748	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,400株(議決権14個)及び50株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

(2020年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)サンリツ	東京都港区港南二丁目 12番32号	424,300	-	424,300	7.06
計	-	424,300	-	424,300	7.06

(注)当第1四半期会計期間末の自己株式数は、424,347株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,780,721	3,479,432
受取手形及び売掛金	3,018,723	2,703,336
原材料及び貯蔵品	145,371	153,219
その他	207,031	172,204
貸倒引当金	4,300	3,800
流動資産合計	5,147,547	6,504,392
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	7,688,513	7,623,132
機械装置及び運搬具（純額）	493,986	471,663
土地	2,359,837	2,359,240
リース資産（純額）	1,448,471	1,386,148
その他（純額）	39,811	38,136
有形固定資産合計	12,030,619	11,878,321
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	21,202	23,351
その他	689	654
無形固定資産合計	21,891	24,005
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	383,603	414,086
繰延税金資産	739,012	766,263
その他	632,194	626,624
貸倒引当金	6,947	6,947
投資その他の資産合計	1,747,862	1,800,027
<b>固定資産合計</b>	13,800,374	13,702,354
<b>資産合計</b>	18,947,922	20,206,746

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	618,540	465,242
短期借入金	2,395,184	2,849,720
リース債務	265,629	253,487
未払法人税等	121,883	98,075
賞与引当金	260,476	178,726
災害損失引当金	88,136	48,484
その他	1,029,385	1,125,411
流動負債合計	4,779,236	5,019,148
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,075,365	4,083,158
リース債務	1,172,943	1,109,097
退職給付に係る負債	874,033	886,100
資産除去債務	456,536	458,936
金利スワップ	50,989	45,124
その他	203,863	205,209
固定負債合計	5,833,730	6,787,626
負債合計	10,612,966	11,806,774
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,441,128	2,441,128
利益剰余金	3,444,205	3,481,970
自己株式	208,893	208,893
株主資本合計	8,200,306	8,238,072
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	90,175	124,136
繰延ヘッジ損益	35,376	31,307
為替換算調整勘定	27,835	35,603
退職給付に係る調整累計額	35,874	33,574
その他の包括利益累計額合計	8,911	23,651
新株予約権	41,247	41,247
非支配株主持分	102,312	97,001
純資産合計	8,334,955	8,399,972
負債純資産合計	18,947,922	20,206,746

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	3,950,362	3,491,658
売上原価	3,224,302	2,796,406
売上総利益	726,059	695,251
販売費及び一般管理費		
販売費	274,469	293,531
一般管理費	295,589	344,018
販売費及び一般管理費合計	570,058	637,549
営業利益	156,001	57,702
営業外収益		
受取利息	241	289
受取配当金	4,872	4,450
受取保険金	61	3,525
その他	1,340	5,942
営業外収益合計	6,516	14,207
営業外費用		
支払利息	25,909	23,900
その他	4,426	4,200
営業外費用合計	30,336	28,100
経常利益	132,180	43,809
特別利益		
固定資産売却益	-	1,199
投資有価証券売却益	414	-
災害保険金収入	-	48,800
特別利益合計	414	50,000
特別損失		
投資有価証券売却損	2,687	-
投資有価証券評価損	-	16,829
災害による損失	-	6,576
特別損失合計	2,687	23,405
税金等調整前四半期純利益	129,908	70,403
法人税、住民税及び事業税	91,479	79,985
法人税等調整額	44,935	41,819
法人税等合計	46,544	38,166
四半期純利益	83,364	32,237
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	601	5,527
親会社株主に帰属する四半期純利益	82,762	37,765

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	83,364	32,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,512	34,357
繰延ヘッジ損益	17,481	4,069
為替換算調整勘定	3,330	7,767
退職給付に係る調整額	2,108	2,300
その他の包括利益合計	4,407	32,958
四半期包括利益	87,771	65,196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,774	70,328
非支配株主に係る四半期包括利益	997	5,131

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響による会計上の見積り)

当第1四半期連結会計期間における新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度における有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	180,985千円	182,269千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	156,299千円	28円00銭	2019年3月31日	2019年6月26日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	145,132千円	26円00銭	2020年5月31日	2020年8月28日

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,770,217	592,077	517,561	70,505	3,950,362	3,950,362
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	79	-	-	79	79
計	2,770,217	592,157	517,561	70,505	3,950,441	3,950,441
セグメント利益	285,770	15,505	105,312	17,748	424,336	424,336

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	424,336
セグメント間取引消去	84
全社費用(注)	268,420
四半期連結損益計算書の営業利益	156,001

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,401,314	444,127	572,995	73,221	3,491,658	3,491,658
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,323	-	-	1,323	1,323
計	2,401,314	445,451	572,995	73,221	3,492,981	3,492,981
セグメント利益	136,236	15,851	129,631	31,082	312,802	312,802

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	312,802
セグメント間取引消去	107
全社費用（注）	255,207
四半期連結損益計算書の営業利益	57,702

（注）全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

（金融商品関係）  
該当事項はありません。

（有価証券関係）  
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）  
該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	14円83銭	6円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	82,762千円	37,765千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	- 千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	82,762千円	37,765千円
普通株式の期中平均株式数	5,582,121株	5,582,026株
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	14円66銭	6円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	- 千円	- 千円
普通株式増加数	62,471株	102,677株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年9月7日

株式会社サンリツ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古山和則

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上喬

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリツの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンリツ及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。